

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	藤末 健三 (民主)	主濱 了 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	加賀谷 健 (民主)	武内 則男 (民主)	石川 博崇 (公明)
理事	吉川 沙織 (民主)	難波 奨二 (民主)	寺田 典城 (みん)
理事	片山 さつき (自民)	林 久美子 (民主)	山下 芳生 (共産)
理事	金子 原二郎 (自民)	礪崎 陽輔 (自民)	片山 虎之助 (日改)
理事	木庭 健太郎 (公明)	岸 宏一 (自民)	又市 征治 (社民)
	相原 久美子 (民主)	世耕 弘成 (自民)	浜田 和幸 (無)
	江崎 孝 (民主)	中西 祐介 (自民)	
	行田 邦子 (民主)	藤川 政人 (自民)	

(23. 10. 25 現在)

(1) 審議概観

第179回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件（すべて衆議院先議）、本院議員提出1件（本院継続）の合計5件であった。内閣提出法律案4件はいずれも可決し、本院議員提出法律案1件は継続審査となった。

また、本委員会付託の請願2種類7件のうち、1種類5件を採択した。

〔法律案等の審査〕

地方税財政 平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案は、東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要等に対応する震災復興特別交付税を交付できるようにするため、平成23年度分として交付すべき地方交付税の総額及び同年度分の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入金の額の算定について特例を設けるとともに、同年度分として交付すべき普通交付税及び特別交付税の総額の特例を設けるほか、震災復興特別交付税の額の決定に関する特例等を設けようとするものである。

東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案は、東日本大震災からの復興を図ることを目的として東日本大震災復興基本法第2条に定める基本理念に基づき平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引上げを行おうとするものであり、衆議院において、個人住民税均等割の標準税率の特例の適用期間及び加算額を変更するとともに、地方たばこ税の税率の特例に関する規定を削除する等の修正が行われた。

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案は、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図る観点から、個人住民税における退職所得の10パーセント税額控除廃止、更正の請求期間の延長等の納税環境の整備等を行おうとする

ものであり、第177回国会において、題名を改めるとともに、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制を整備するための措置について削除する等の内閣修正が、また、第179回国会において、地方税に関する税務調査手続の見直しに関する改正規定中新たな税務調査手続の追加に係る規定を削除する等の内閣修正がそれぞれ行われた。また、衆議院において、題名を改めるとともに、個人住民税における扶養控除の見直しに関する規定を削除する等の修正が行われた。

委員会においては、3法律案を一括して議題とし、震災復興特別交付税の交付対象と交付時期、緊急防災・減災事業で想定する具体的施策、税務調査における適切な質問検査の必要性、復旧・復興に係る予算執行の在り方等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部改正案は全会一致をもって、東日本大震災からの復興財源確保に係る地方税の臨時特例法案及び経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等改正案はいずれも多数をもって、原案どおり可決された。なお、東日本大震災からの復興財源確保に係る地方税の臨時特例法案に対し、附帯決議が付された。

地方税法の一部を改正する法律案は、東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税及び不動産取得税に係る特例措置を講じようとするものである。委員会においては、震災に伴う自治体の減収額と減収補填策、被災地における固定資産税等

の課税に係る事務負担の軽減、平成25年度以降も課税免除等を延長する見込み、災害時の税制特例措置の一般制度化等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

10月25日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について川端総務大臣から、郵政改革に関する件について自見国務大臣から、一般職の職員の給与についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から、それぞれ説明を聴取した。

10月27日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件、郵政改革に関する件並びに一般職の職員の給与についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について、消防団向け施設・設備を緊急的に国費で整備する必要性、自治体機能の喪失に対応した災害対策法制の早期見直しの必要性、給与特例法案と人事院勧告の趣旨・内容の関連性、復興財源としての郵政株式売却の適否等の質疑を行った。

11月17日、行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行い、社会保障と税の一体改革、郵政改革、電子自治体の推進、政治資金収支報告に係る説明責任等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成23年10月25日(火) (第1回)

- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について川端総務大臣から説明を聴いた。
- 郵政改革に関する件について自見国務大臣から説明を聴いた。
- 一般職の職員の給与についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聴いた。

○平成23年10月27日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件、郵政改革に関する件及び一般職の職員の給与についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について川端総務大臣、自見国務大臣、福田総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

吉川沙織君(民主)、金子原二郎君(自民)、磯崎陽輔君(自民)、木庭健太郎君(公明)、石川博崇君(公明)、寺田典城君(みんな)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)、又市征治君(社民)

○平成23年11月17日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保障と税の一体改革に関する件、郵政改革に関する件、電子自治体の推進に関する件、政治資金収支報告に係る説明責任に関する件、放送コンテンツの海外展開に関する件、学校の防災機能強化に関する件、震災復興特別交付税に関する件、製造業の事業縮小が地域雇用及び影響に関する件、人事院勧告に基づく給与改定に関する件、日本放送協会の受信料還元策に関する件等について川端総

務大臣、自見国務大臣、黄川田総務副大臣、森文部科学副大臣、松下経済産業副大臣、辻厚生労働副大臣、福田総務大臣政務官、江利川人事院総裁、政府参考人、参考人社団法人日本民間放送連盟専務理事福田俊男君及び日本放送協会理事石田研一君に対し質疑を行った。

[質疑者]

行田邦子君(民主)、片山さつき君(自民)、石川博崇君(公明)、寺田典城君(みんな)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)、又市征治君(社民)

○平成23年11月25日(金) (第4回)

- 平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)

東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第4号)(衆議院送付)

以上3案について川端総務大臣から趣旨説明を、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)及び経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第4号)(衆議院送付)の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員稲見哲男君から説明を聴いた。

○平成23年11月29日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)

東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の

**確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案
(閣法第3号)(衆議院送付)**

**経済社会の構造の変化に対応した税制の構築
を図るための地方税法等の一部を改正する法律案
(第177回国会閣法第4号)(衆議院送付)**

以上3案について修正案提出者衆議院議員西博義君、川端総務大臣、黄川田総務副大臣、五十嵐財務副大臣、松原国土交通副大臣、福田総務大臣政務官、郡内閣府大臣政務官、吉田財務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

相原久美子君(民主)、片山さつき君(自民)、礪崎陽輔君(自民)、木庭健太郎君(公明)、寺田典城君(みんな)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)、又市征治君(社民)

(閣法第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、日改、社民、無

反対会派 なし

(閣法第3号)

賛成会派 民主、自民、公明、日改、無

反対会派 みんな、共産、社民

(第177回国会閣法第4号)

賛成会派 民主、自民、公明、日改、無

反対会派 みんな、共産、社民

なお、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)について附帯決議を行った。

○平成23年12月1日(木)(第6回)

○地方税法の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について川端総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年12月6日(火)(第7回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○地方税法の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について川端総務大臣、黄川田総務副大臣、福田総務大臣政務官、郡

内閣府大臣政務官、室井国土交通大臣政務官、森本農林水産大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

難波樊二君(民主)、金子原二郎君(自民)、石川博崇君(公明)、寺田典城君(みんな)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)、又市征治君(社民)

(閣法第11号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、日改、社民、無

反対会派 なし

○平成23年12月9日(金)(第8回)

○請願第147号外4件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第545号外1件を審査した。

○郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案(第176回国会参第4号)の継続審査要求書を提出することを決定した。

○行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。